

福岡市公報

令和2年6月11日 第6681号(別冊)

発行所

福岡市中央区天神一丁目8番1号

福岡市役所

(総務企画局行政部法制課)

発行日 毎週月・木曜日

目次

○予算の要領 (第188号)..... 1

告 示

福岡市告示第188号

令和2年3月25日に成立した令和2年度当初予算の要領は、次のとおりである。

令和2年6月11日

福岡市長 高 島 宗 一 郎

令和2年度福岡市一般会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 市 税		千円 339,726,639
	1. 市 民 税	167,072,507
	2. 固 定 資 産 税	123,496,258
	3. 軽 自 動 車 税	2,001,538
	4. 市 た ば こ 税	11,348,117
	5. 入 湯 税	28,479
	6. 事 業 所 税	8,103,252
	7. 都 市 計 画 税	25,877,488
8. 宿 泊 税	1,799,000	
(2) 地 方 譲 与 税		6,633,001

	1. 特別とん譲与税	129,000
	2. 地方揮発油譲与税	1,436,000
	3. 地方道路譲与税	1
	4. 石油ガス譲与税	48,000
	5. 自動車重量譲与税	1,993,000
	6. 航空機燃料譲与税	2,884,000
	7. 森林環境譲与税	143,000
(3) 利子割交付金		199,000
	1. 利子割交付金	199,000
(4) 配当割交付金		888,000
	1. 配当割交付金	888,000
(5) 株式等譲渡所得割交付金		393,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	393,000
(6) 分離課税所得割交付金		266,000
	1. 分離課税所得割交付金	266,000
(7) 法人事業税交付金		4,099,000
	1. 法人事業税交付金	4,099,000
(8) 地方消費税交付金		37,420,000
	1. 地方消費税交付金	37,420,000
(9) ゴルフ場利用税交付金		36,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	36,000
(10) 自動車取得税交付金		1
	1. 自動車取得税交付金	1
(11) 環境性能割交付金		686,000
	1. 環境性能割交付金	686,000
(12) 軽油引取税交付金		4,881,000
	1. 軽油引取税交付金	4,881,000

(13) 国有提供施設等所在市 助 成 交 付 金		29,000
	1. 国有提供施設等所在市 助 成 交 付 金	29,000
(14) 地方特例交付金		1,463,000
	1. 地方特例交付金	1,463,000
(15) 地方交付税		31,000,000
	1. 地方交付税	31,000,000
(16) 交通安全対策特別交付金		570,000
	1. 交通安全対策特別交付金	570,000
(17) 分担金及び負担金		12,871,076
	1. 負 担 金	12,871,076
(18) 使用料及び手数料		26,775,648
	1. 使 用 料	18,016,149
	2. 手 数 料	8,566,599
	3. 収 入 証 紙 収 入	192,900
(19) 国庫支出金		171,652,051
	1. 国庫負担金	146,706,843
	2. 国庫補助金	24,503,347
	3. 委 託 金	441,861
(20) 県支出金		40,916,579
	1. 県 負 担 金	33,279,109
	2. 県 補 助 金	4,228,492
	3. 委 託 金	3,408,978
(21) 財産収入		3,958,630
	1. 財産運用収入	2,114,986
	2. 財産売却収入	1,843,644
(22) 寄 附 金		443,956

	1. 寄 附 金	443,956
(23) 繰 入 金		22,986,938
	1. 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	5,500,000
	2. 庁 舎 建 設 等 資 金 積 立 金 繰 入 金	207,000
	3. スポーツ振興基金繰入金	3,500,000
	4. N P O 活 動 支 援 基 金 繰 入 金	12,413
	5. こども未来基金繰入金	690,223
	6. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	95,543
	7. 地域保健福祉振興基金繰入金	2,095
	8. 健康づくり基金繰入金	1,000
	9. 環境市民ファンド繰入金	854,590
	10. 事業系ごみ資源化推進 フ ァ ン ド 繰 入 金	397,311
	11. 水道水源かん養事業 基 金 繰 入 金	19,584
	12. 音楽産業振興基金繰入金	500
	13. 市営住宅修繕基金繰入金	1,042,653
	14. 市営住宅敷金基金繰入金	94,707
	15. 市営住宅基金繰入金	735,737
	16. 都市景観形成基金繰入金	2,825
	17. 高速鉄道建設基金繰入金	790,000
	18. 港湾整備事業特別会計繰入金	4,137,157
	19. 土地開発基金繰入金	4,903,600
(24) 繰 越 金		100,000
	1. 繰 越 金	100,000
(25) 諸 収 入		102,001,314
	1. 延滞金及び加算金	263,947

	2. 納付金	496,378
	3. 保険料収入	798,123
	4. 公金運用利子	3
	5. 貸付金元利収入	14,595,062
	6. 預託金元利収入	71,492,674
	7. 補償金	82,158
	8. 弁償金	110,631
	9. 福祉費収入	2,161,014
	10. 敷金収入	90,857
	11. 受託事業収入	585,315
	12. 収益事業収入	5,800,063
	13. 雑収入	5,525,089
(26) 市債		77,462,167
	1. 市債	77,462,167
歳入合計		887,458,000

歳出

款	項	金額
(1) 議会費		千円 1,894,376
	1. 議会費	1,894,376
(2) 総務費		58,145,216
	1. 総務管理費	45,066,114
	2. 徴税費	7,266,835
	3. 戸籍住民基本台帳費	3,799,203
	4. 選挙費	267,702
	5. 統計調査費	1,249,936
	6. 人事委員会費	205,111

	7. 監 査 費	290,315
(3) こども育成費		130,054,829
	1. こども育成費	130,054,829
(4) 保健福祉費		212,765,391
	1. 社会福祉費	23,393,121
	2. 保健衛生費	19,085,749
	3. 高齢福祉費	41,433,054
	4. 障がい福祉費	48,463,434
	5. 生活保護費	80,366,273
	6. 災害救助費	23,760
(5) 環境費		33,052,950
	1. 生活環境費	31,519,299
	2. 上水道費	1,533,651
(6) 農林水産業費		8,077,365
	1. 農林業費	2,262,422
	2. 農地費	1,208,923
	3. 水産業費	2,681,314
	4. 市場費	1,924,706
(7) 経済観光文化費		90,054,907
	1. 商工費	80,473,215
	2. 観光費	3,749,331
	3. 文化費	5,832,361
(8) 土木費		41,777,288
	1. 土木管理費	638,234
	2. 道路橋りょう費	20,702,224
	3. 河川水路費	1,948,713
	4. 住宅費	17,566,532

	5. 建築行政費	921,585
(9) 都市計画費		53,622,056
	1. 都市計画管理費	4,411,591
	2. 都市開発費	1,343,659
	3. 街路橋りょう費	5,523,097
	4. 公園費	10,905,971
	5. 駐車場費	-
	6. 下水道費	21,298,936
	7. 高速鉄道費	10,138,802
(10) 港湾空港費		12,665,767
	1. 港湾空港管理費	6,470,101
	2. 港湾建設費	6,195,666
(11) 消費費		14,724,568
	1. 消費費	14,724,568
(12) 教育費		132,249,729
	1. 教育総務費	18,735,422
	2. 小・中学校管理費	77,159,927
	3. 小・中学校建設費	20,788,977
	4. 高等学校費	4,663,139
	5. 特別支援学校費	8,776,713
	6. 社会教育費	2,125,551
(13) 災害復旧費		5,000
	1. 農林水産施設災害復旧費	1,000
	2. 市営住宅災害復旧費	4,000
(14) 公債費		98,024,480
	1. 公債費	98,024,480
(15) 諸支出金		44,078

	1. 土地開発基金費	44,078
(10) 予備費		300,000
	1. 予備費	300,000
歳出合計		887,458,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
本庁舎高圧受変電設備更新工事	令和3年度	千円 179,400
システム刷新事業に係る インフラ共通基盤整備 (令和2年度増設分)	令和3年度 及び 令和4年度	令和3年度以降 126,092
システム刷新事業に係る 国民健康保険等システム構築等	令和3年度から 令和9年度まで	令和3年度以降 2,630,593
公民館改築工事	令和3年度	530,291
市民センター改修工事	令和3年度 及び 令和4年度	令和3年度以降 2,907,237
公民館等非常用給電設備 設置工事	令和3年度	61,356
老人いこいの家改築工事	令和3年度	70,833
東部(伏谷)埋立場整備	令和3年度	292,847
福岡市商工業振興資金に係る 信用保証に対する損失補償	令和3年度から 令和17年度まで	福岡市商工業振興基金に係る保証 額の事故率3パーセント以内にお ける福岡県信用保証協会の損失負 担額の2分の1相当額

福岡市小口事業資金に係る信用保証に対する損失補償	令和3年度から令和17年度まで	福岡市小口事業資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の3分の2相当額
福岡市経営安定化特別資金に係る信用保証に対する損失補償	令和3年度から令和17年度まで	福岡市経営安定化特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市経営力強化資金に係る信用保証に対する損失補償	令和3年度から令和17年度まで	福岡市経営力強化資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市創業支援基金に係る信用保証に対する損失補償	令和3年度から令和17年度まで	福岡市創業支援基金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額相当額
福岡市新事業開拓資金に係る信用保証に対する損失補償	令和3年度から令和22年度まで	福岡市新事業開拓資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市ワールドビジネス振興資金に係る信用保証に対する損失補償	令和3年度から令和17年度まで	福岡市ワールドビジネス振興資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市災害復旧特別資金に係る信用保証に対する損失補償	令和3年度から令和17年度まで	福岡市災害復旧特別資金に係る保証額の事故率20パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市環境・エネルギー対応資金に係る信用保証に対する損失補償	令和3年度から令和17年度まで	福岡市環境・エネルギー対応資金に係る保証額の事故率10パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
福岡市設備対応資金に係る信用保証に対する損失補償	令和3年度から令和22年度まで	福岡市設備対応資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額

福岡市特別資金に係る信用保証に対する損失補償	令和3年度から 令和17年度まで	福岡市特別資金に係る保証額の事故率5パーセント以内における福岡県信用保証協会の損失負担額の2分の1相当額
マリンメッセ福岡A館特別高圧受変電設備更新工事	令和3年度 及び 令和4年度	令和3年度以降 591,926
出来町公園休養施設等設置・管理運営事業	令和3年度	 25,181
福岡市拠点文化施設整備及び須崎公園再整備事業	令和4年度から 令和20年度まで	総額20,975,303千円に金利変動による増加額を加算した額を限度とする事業費並びにこれに対する消費税及び地方消費税の合計額相当額
赤煉瓦文化館改修事業	令和3年度	 61,431
市営住宅整備事業 (令和2年度分)	令和3年度 及び 令和4年度	令和3年度以降 5,085,000
市営住宅ストック総合改善事業 (令和2年度分)	令和3年度	 432,000
福岡北九州高速道路公社に対する政府資金貸付金に係る債務保証	令和2年度から 令和22年度まで	832,500千円を限度とする貸付金相当額
福岡北九州高速道路公社に対する民間資金等貸付金に係る債務保証	令和2年度から 令和22年度まで	17,245,500千円を限度とする貸付金及びこれに対する利息の合計額相当額
動植物園再生事業 (動物園ゾウ舎拡張関連)	令和3年度	 1,408,000
教職員庶務事務システム構築	令和3年度	 133,736

旧福岡第二法務合同庁舎解体その他工事	令和3年度及び 令和4年度	令和3年度以降 1,015,000
高取小学校校舎増築その他工事	令和3年度	118,193
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	令和2年度から令和12年度まで	共同発行市場公募地方債の発行総額から本市負担額を控除して得た額及びこれに対する利息の合計額相当額

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
スポーツ施設整備費	千円 1,877,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により政府、銀行その他から借り入れる。 起債時期は令和2年度とする。 ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	％ 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直しの後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に元金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。 ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
社会教育施設整備費	1,501,000			
庁舎建設費	637,000			
防災対策事業費	89,000			
児童福祉施設整備費	279,000			
老人福祉施設整備費	232,000			
社会福祉施設整備費	35,000			
衛生施設整備費	91,000			
災害援護資金貸付事業費	1,667			
環境施設整備事業費	2,254,000			
水道事業出資金	924,000			

農林業振興費	45,000
農地整備事業費	188,000
水産業振興費	7,000
漁港整備事業費	52,000
観光施設整備費	174,000
文化施設 整備事業費	394,000
文化財保存 整備費	170,000
道路橋りょう 整備費	8,570,000
河川水路改良費	721,000
市営住宅建設費	3,834,000
土地区画整理事業費	115,000
街路橋りょう 整備費	3,545,000
都市高速道路 事業費	1,614,500
公園緑地整備 事業費	3,175,000
高速鉄道事業費	4,325,000
空港整備費	2,613,000
港湾改修費	3,682,000
海岸事業費	54,000

消防施設整備費	859,000		
学校建設費	7,404,000		
臨時財政対策	28,000,000		

令和2年度福岡市後期高齢者医療特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
(1) 後期高齢者医療保険料		千円 15,283,445
	1. 後期高齢者医療保険料	15,283,445
(2) 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
(3) 繰入金		4,003,882
	1. 一般会計繰入金	4,003,882
(4) 繰越金		110,510
	1. 繰越金	110,510
(5) 諸収入		48,442
	1. 延滞金及び加算金	855
	2. 納付金	643
	3. 保険料収入	1,017
	4. 還付金及び還付加算金	40,124
	5. 雑収入	5,803
歳入合計		19,446,280

歳出

款	項	金額
---	---	----

(1) 総務費		千円 329,594
	1. 総務費	329,594
(2) 後期高齢者医療広域連合納付金		19,076,462
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	19,076,462
(3) 諸支出金		40,124
	1. 償還金及び還付加算金	40,124
(4) 予備費		100
	1. 予備費	100
歳出合計		19,446,280

令和2年度福岡市国民健康保険事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
(1) 国民健康保険料		千円 27,082,855
	1. 国民健康保険料	27,082,855
(2) 使用料及び手数料		123
	1. 手数料	123
(3) 国庫支出金		11,478
	1. 国庫補助金	11,478
(4) 県支出金		93,409,247
	1. 県負担金	258,200
	2. 県補助金	93,151,047
(5) 財産収入		16,596
	1. 財産運用収入	16,596
(6) 繰入金		19,342,819
	1. 一般会計繰入金	19,326,223

	2. 基金繰入金	16,596
(7) 繰越金		188,275
	1. 繰越金	188,275
(8) 諸収入		349,315
	1. 延滞金及び加算金	10,384
	2. 納付金	24,135
	3. 保険料収入	38,125
	4. 弁償金	22
	5. 雑入	276,649
(9) 財政安定化基金貸付金		1
	1. 財政安定化基金貸付金	1
	歳入合計	140,400,709

歳出

款	項	金額
(1) 総務費		千円 2,728,354
	1. 総務管理費	2,261,778
	2. 徴収費	466,576
(2) 保険給付費		92,504,902
	1. 法定給付費	92,504,902
(3) 国民健康保険事業費納付金		43,932,878
	1. 国民健康保険事業費納付金	43,932,878
(4) 保健事業費		992,779
	1. 保健事業費	175,822
	2. 特定健康診査等事業費	816,957
(5) 基金積立金		16,596
	1. 基金積立金	16,596

(6) 諸 支 出 金		175,200
	1. 償還金及び還付加算金	175,200
(7) 予 備 費		50,000
	1. 予 備 費	50,000
歳 出 合 計		140,400,709

令和2年度福岡市介護保険事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 介 護 保 険 料		千円 22,645,898
	1. 介 護 保 険 料	22,645,898
(2) 使用料及び手数料		15,747
	1. 手 数 料	1
	2. 収 入 証 紙 収 入	15,746
(3) 国 庫 支 出 金		25,782,606
	1. 国 庫 負 担 金	18,584,482
	2. 国 庫 補 助 金	7,198,124
(4) 支 払 基 金 交 付 金		28,994,646
	1. 支 払 基 金 交 付 金	28,994,646
(5) 県 支 出 金		15,680,237
	1. 県 負 担 金	14,565,259
	2. 県 補 助 金	1,114,978
(6) 財 産 収 入		18,659
	1. 財 産 運 用 収 入	18,659
(7) 繰 入 金		19,146,572
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	18,204,418
	2. 介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	942,154

(8) 繰越金		550,000
	1. 繰越金	550,000
(9) 諸収入		90,951
	1. 延滞金及び加算金	958
	2. 納付金	34,328
	3. 保険料収入	54,194
	4. 雑入	1,471
歳入合計		112,925,316

歳出

款	項	金額
(1) 総務費		千円 2,606,921
	1. 総務管理費	2,606,921
(2) 保険給付費		101,999,209
	1. 介護サービス等諸費	101,999,209
(3) 地域支援事業費		7,699,127
	1. 地域支援事業費	7,699,127
(4) 基金積立金		18,659
	1. 基金積立金	18,659
(5) 諸支出金		601,400
	1. 償還金及び還付加算金	601,400
歳出合計		112,925,316

令和2年度福岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
(1) 事業収入		千円 422,306

	1. 事業収入	422,306
(2) 繰入金		22,068
	1. 一般会計繰入金	22,068
(3) 繰越金		855,221
	1. 繰越金	855,221
(4) 諸収入		1,575
	1. 納付金	610
	2. 保険料収入	964
	3. 雑入	1
歳入合計		1,301,170

歳出

款	項	金額
(1) 事業費		千円 1,018,878
	1. 事業費	1,018,878
(2) 公債費		186,749
	1. 公債費	186,749
(3) 諸支出金		95,543
	1. 繰出金	95,543
歳出合計		1,301,170

令和2年度福岡市集落排水事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
(1) 農業集落排水事業収入		千円 20,928
	1. 事業収入	16,495
	2. 使用料及び手数料	1

	3. 諸 収 入	432
	4. 市 債	4,000
(2) 漁業集落排水事業収入		27,707
	1. 事 業 収 入	22,274
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1
	3. 諸 収 入	432
	4. 市 債	5,000
(3) 繰 入 金		425,596
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	425,596
(4) 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
歳 入 合 計		474,232

歳 出

款	項	金 額
(1) 農業集落排水事業費		千円 82,004
	1. 事 業 費	82,004
(2) 漁業集落排水事業費		161,069
	1. 事 業 費	161,069
(3) 公 債 費		230,959
	1. 公 債 費	230,959
(4) 予 備 費		200
	1. 予 備 費	200
歳 出 合 計		474,232

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円	証書借入又は証 券発行の方法によ	% 9.0以内	起債年度の翌年 度から据置期間を

<p>農業集落排水 事業費</p>	<p>4,000</p>	<p>り政府、銀行その他から借り入れる。起債時期は令和2年度とする。</p>	<p>ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>含め、30年以内に元利金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。</p>
<p>漁業集落排水 事業費</p>	<p>5,000</p>	<p>ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。</p>	<p>ただし、利率見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率とする。</p>	<p>ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。</p> <p>なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。</p>

令和2年度福岡市中央卸売市場特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
(1) 事業収入		千円 1,707,263
	1. 事業収入	1,707,263
(2) 使用料及び手数料		772
	1. 使用料	772
(3) 国庫支出金		289,400
	1. 国庫補助金	289,400
(4) 県支出金		26,046
	1. 県補助金	26,046
(5) 財産収入		67,660
	1. 財産運用収入	67,659
	2. 財産売却収入	1
(6) 繰入金		1,924,706

	1. 一般会計繰入金	1,924,706
(7) 繰越金		1
	1. 繰越金	1
(8) 諸収入		1,348,941
	1. 延滞金及び加算金	1
	2. 納付金	2,330
	3. 保険料収入	3,695
	4. 預託金元利収入	650,000
	5. 公金預入利子	1
	6. 雑入	692,914
(9) 市債		563,000
	1. 市債	563,000
歳入合計		5,927,789

歳出

款	項	金額
(1) 総務費		千円 3,148,605
	1. 総務管理費	3,148,605
(2) 建設費		713,262
	1. 建設費	713,262
(3) 公債費		2,065,722
	1. 公債費	2,065,722
(4) 予備費		200
	1. 予備費	200
歳出合計		5,927,789

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
----	----	-----

鮮魚市場高度衛生管理整備 (令和2年度分)	令和3年度	千円 424,688
--------------------------	-------	---------------

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市場建設費	千円 373,000	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。起債時期は令和2年度とする。	9.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に元金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。
資本費 平準化債	190,000	ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

令和2年度福岡市港湾整備事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
(1) 分担金及び負担金		千円 60,000
	1. 負担金	60,000
(2) 使用料及び手数料		2,145,550
	1. 使用料	2,145,550
(3) 国庫支出金		38,133

	1. 国 庫 補 助 金	38,133
(4) 財 産 収 入		2,211,596
	1. 財 産 運 用 収 入	1,839,075
	2. 財 産 売 払 収 入	372,521
(5) 繰 入 金		7,492,710
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,396,941
	2. 港 湾 整 備 事 業 基 金 繰 入 金	6,095,769
(6) 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
(7) 諸 収 入		40,661
	1. 延 滞 金 及 び 加 算 金	1
	2. 納 付 金	146
	3. 保 険 料 収 入	230
	4. 公 金 運 用 利 子	1
	5. 雑 入	40,283
(8) 市 債		4,389,000
	1. 市 債	4,389,000
歳 入 合 計		16,377,651

歳 出

款	項	金 額
(1) 総 務 費		千円 5,892,029
	1. 総 務 管 理 費	5,892,029
(2) 事 業 費		4,999,319
	1. 臨 海 土 地 整 備 事 業 費	1,493,208
	2. 機 能 施 設 整 備 事 業 費	3,506,111
(3) 公 債 費		5,486,203

	1. 公 債 費	5,486,203
(4) 予 備 費		100
	1. 予 備 費	100
歳 出 合 計		16,377,651

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
臨海土地整備 事業費	千円 1,148,000	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。起債時期は令和2年度とする。	9.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に元金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。
機能施設整備 事業費	3,006,000	ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。
資 本 費 平 準 化 債	235,000			なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

令和2年度福岡市営渡船事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 事 業 収 入		千円 401,821
	1. 事 業 収 入	401,821
(2) 使用料及び手数料		51,373

	1. 使 用 料	51,373
(3) 国 庫 支 出 金		128,191
	1. 国 庫 補 助 金	128,191
(4) 県 支 出 金		31,172
	1. 県 補 助 金	31,172
(5) 財 産 収 入		79
	1. 財 産 運 用 収 入	78
	2. 財 産 売 払 収 入	1
(6) 繰 入 金		647,632
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	647,632
(7) 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
(8) 諸 収 入		1,532
	1. 納 付 金	146
	2. 保 険 料 収 入	307
	3. 雑 入	1,079
歳 入 合 計		1,261,801

歳 出

款	項	金 額
(1) 総 務 費		千円 795,719
	1. 総 務 管 理 費	795,719
(2) 事 業 費		383,382
	1. 事 業 費	383,382
(3) 公 債 費		82,600
	1. 公 債 費	82,600
(4) 予 備 費		100

	1. 予備費	100
歳出合計		1,261,801

令和2年度福岡市伊都土地区画整理事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
(1) 清算徴収金		千円 324
	1. 清算徴収金	324
(2) 財産収入		22,751
	1. 財産運用収入	22,751
(3) 繰入金		3,353,409
	1. 一般会計繰入金	505,894
	2. 伊都土地区画整理事業基金繰入金	2,847,515
(4) 諸収入		2
	1. 延滞金及び加算金	1
	2. 雑入	1
歳入合計		3,376,486

歳出

款	項	金額
(1) 事業費		千円 33,330
	1. 事業費	33,330
(2) 清算交付金		95
	1. 清算交付金	95
(3) 公債費		3,343,061
	1. 公債費	3,343,061

歳 出 合 計	3, 376, 486
---------	-------------

令和2年度福岡市香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 財 産 収 入		千円 449, 707
	1. 財 産 運 用 収 入	1, 467
	2. 財 産 売 払 収 入	448, 240
(2) 繰 入 金		837, 765
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	837, 765
(3) 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
(4) 諸 収 入		672
	1. 納 付 金	251
	2. 保 険 料 収 入	420
	3. 雑 入	1
(5) 市 債		64, 000
	1. 市 債	64, 000
歳 入 合 計		1, 352, 145

歳 出

款	項	金 額
(1) 事 業 費		千円 445, 511
	1. 事 業 費	445, 511
(2) 公 債 費		906, 584
	1. 公 債 費	906, 584
(3) 予 備 費		50

	1. 予備費	50
歳出合計		1,352,145

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理 事業費	千円 64,000	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。 起債時期は令和2年度とする。 ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に元利金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。 ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

令和2年度福岡市公共用地先行取得事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
(1) 都市開発資金事業収入		千円 139,401
	1. 事業収入	139,401
歳入合計		139,401

歳出

款	項	金額
---	---	----

(1) 公 債 費		千円 139,401
	1. 公 債 費	139,401
歳 出 合 計		139,401

令和2年度福岡市駐車場特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 619
	1. 負 担 金	619
(2) 事 業 収 入		529,713
	1. 事 業 収 入	529,713
(3) 財 産 収 入		957
	1. 財 産 運 用 収 入	957
(4) 繰 入 金		25,132
	1. 市 債 管 理 基 金 繰 入 金	25,132
(5) 繰 越 金		23,097
	1. 繰 越 金	23,097
(6) 諸 収 入		191
	1. 雑 入	191
歳 入 合 計		579,709

歳 出

款	項	金 額
(1) 事 業 費		千円 318,368
	1. 事 業 費	318,368
(2) 公 債 費		261,341
	1. 公 債 費	261,341

歳 出 合 計	579,709
---------	---------

令和2年度福岡市財産区特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 財 産 収 入		千円 51,317
	1. 財 産 運 用 収 入	51,317
(2) 繰 入 金		188,909
	1. 財 産 区 基 金 繰 入 金	188,909
(3) 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
(4) 諸 収 入		2
	1. 雑 入	2
歳 入 合 計		240,229

歳 出

款	項	金 額
(1) 総 務 費		千円 15,000
	1. 総 務 管 理 費	15,000
(2) 事 業 費		225,229
	1. 事 業 費	225,229
歳 出 合 計		240,229

令和2年度福岡市立病院機構病院事業債管理特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
(1) 諸 収 入		千円 1,017,346

	1. 貸付金元利収入	1,017,346
歳入合計		1,017,346

歳出

款	項	金額
(1) 公債費		千円 1,017,346
	1. 公債費	1,017,346
歳出合計		1,017,346

令和2年度福岡市市債管理特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
(1) 市債		千円 195,157,167
	1. 市債	195,157,167
(2) 繰入金		231,282,449
	1. 他会計繰入金	187,916,800
	2. 市債管理基金繰入金	43,365,649
(3) 財産収入		2,932,814
	1. 財産運用収入	2,932,814
歳入合計		429,372,430

歳出

款	項	金額
(1) 繰出金		千円 123,185,167
	1. 他会計繰出金	123,185,167
(2) 公債費		306,187,263
	1. 公債費	306,187,263
歳出合計		429,372,430

令和2年度福岡市モーターボート競走事業特別会計予算

(業務の予定量)

1. 年間開催日数	168日
2. 年間舟券売上金額	47,793,000千円
3. 一日平均舟券売上金額	284,482千円
4. 開催事務受託売上金額	3,862,000千円
5. 場間場外発売事務受託売上金額	19,844,000千円

(収益的収入及び支出)

	収	入
第1款 モーターボート競争事業収益		54,553,574千円
第1項 営業収益		54,512,230千円
第2項 営業外費用		41,344千円

支 出

第1款 モーターボート競走事業費用		52,380,337千円
第1項 営業費用		52,365,785千円
第2項 営業外費用		13,552千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,127,078千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

	収	入
第1款 資本的収入		一千円

	支	出
第1款 資本的支出		3,127,078千円
第1項 建設改良費		1,126,078千円
第2項 利益剰余金繰出金		2,000,000千円
第3項 予備費		1,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(利益剰余金の処分)

当年度利益剰余金のうち2,000,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 一般会計繰出金 2,000,000千円

令和2年度福岡市下水道事業会計予算

(業務の予定量)

1. 処理面積	17,050ヘクタール
2. 年間処理水量	189,000,000立方メートル
3. 主要な建設改良事業 管渠, ポンプ場及び下水処理場整備事業費 (収益的収入及び支出)	26,258,000千円

収 入

第1款 下水道事業収益	58,025,158千円
第1項 営業収益	47,979,950千円
第2項 営業外収益	10,028,683千円
第3項 特別利益	16,525千円

支 出

第1款 下水道事業費用	49,797,245千円
第1項 営業費用	44,117,128千円
第2項 営業外費用	5,613,891千円
第3項 特別損失	36,226千円
第4項 予備費	30,000千円

(資本的収入及び支出)

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26,686,715千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

収 入

第1款 資本的収入	30,095,997千円
第1項 企業債	17,659,000千円
第2項 国庫補助金	7,622,187千円
第3項 負担金	96,138千円
第4項 他会計負担金	4,708,221千円
第5項 固定資産売却代金	160千円
第6項 水洗化貸付事業収入	3,705千円
第7項 雑収入	6,586千円

支 出

第1款 資本的支出	56,782,712千円
第1項 建設改良費	27,567,500千円
第2項 償還金	29,203,214千円
第3項 水洗化貸付事業費	3,705千円
第4項 国庫返還金	3,293千円
第5項 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

事 項	期 間	限 度 額
管 渠 整 備 事 業	令和3年度から 令和5年度まで	千円 令和3年度以降 7,824,000
ポ ン プ 場 整 備 事 業	令 和 3 年 度	1,066,000
処 理 場 整 備 事 業	令 和 3 年 度	3,534,000

(企業債)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 建 設 事 業 費	千円 13,541,000	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。起債時期は令和2年度とする。ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に元利金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

(一時借入金)

一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

令和2年度福岡市水道事業会計予算

(業務の予定量)

1. 給水戸数	923, 383戸
2. 年間総給水量	150, 830, 478立方メートル
3. 一日平均給水量	413, 234立方メートル
4. 主要な建設改良事業	
(1) 排水施設整備事業	事業費 11, 802, 640千円
(2) 水源・浄水場整備事業	事業費 3, 446, 068千円

(収益的収入及び支出)

	収	入	
第1款 水道事業収益			39, 555, 141千円
第1項 営業収益			35, 055, 457千円
第2項 営業外収益			4, 484, 323千円
第3項 特別利益			15, 361千円

支 出

第1款 水道事業費用			32, 985, 993千円
第1項 営業費用			30, 283, 993千円
第2項 営業外費用			2, 627, 204千円
第3項 特別損失			25, 361千円
第4項 予備費			50, 000千円

(資本的収入及び支出)

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額15, 123, 212千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

収 入

第1款 資本的収入			9, 822, 572千円
第1項 企業債			6, 195, 000千円
第2項 補助金			728, 037千円
第3項 出資金			1, 346, 655千円
第4項 負担金			340, 988千円
第5項 加入金			840, 818千円
第6項 預託金返還金			6, 000千円
第7項 その他の資本的収入			365, 074千円

支 出

第1款 資本的支出			24, 945, 784千円
第1項 建設改良費			15, 977, 569千円
第2項 償還金			8, 351, 822千円
第3項 出資金			555, 686千円

第4項	預託金	6,000千円
第5項	国庫補助金返還金	44,707千円
第6項	予備費	10,000千円

(債務負担行為)

事 項	期 間	限 度 額
排水管整備工事	令和3年度	千円 2,600,000
脊振ダム設備更新工事	令和3年度	205,000
南畑取水場設備更新工事	令和3年度	185,000

(企業債)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水施設整備事業費	千円 4,770,000	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。起債時期は令和2年度とする。ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に元金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
水源・浄水場整備事業費	1,425,000			

(一時借入金)

一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

福岡地区水道企業団への補助金及び水道水源かん養事業等にあてるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、90,160千円である。

(利益剰余金の処分)

当年度利益剰余金のうち3,081,493千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 3,081,493千円

(たな卸資産購入限度額)

たな卸資産の購入限度額は、500,000千円と定める。

令和2年度福岡市工業用水道事業会計予算

(業務の予定量)

1. 給水事業所数	30事業所
2. 年間総給水量	3,219,750立方メートル
3. 一日平均給水量	8,821立方メートル
4. 主要な建設改良事業	
(1) 排水管整備事業 事業費	734,302千円

(収益的収入及び支出)

	収	入	
第1款 工業用水道事業収益			305,283千円
第1項 営業収益			241,806千円
第2項 営業外収益			63,477千円
	支	出	
第1款 工業用水道事業費用			212,015千円
第1項 営業費用			200,022千円
第2項 営業外費用			10,993千円
第3項 予備費			1,000千円

(資本的収入及び支出)

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額67,945千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

	収	入	
第1款 資本的収入			733,700円
第1項 企業債			653,000千円
第2項 補助金			80,700千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	801,645千円
第1項	建 設 改 良 費	751,375千円
第2項	償 還 金	49,270千円
第3項	予 備 費	1,000千円

(企業債)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水管整備費	千円 653,000	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。起債時期は令和2年度とする。ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に元金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。

(一時借入金)

一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

令和2年度福岡市高速鉄道事業会計予算

(業務の予定量)

1. 車 両 数	212両
2. 年間走行キロメートル	18,743,568キロメートル
3. 年間輸送人員	183,047,500人

4. 一日平均輸送人員		501,500人
5. 主要な建設改良事業		
(1) 七隈線延伸事業	事業費	7,619,000千円
(2) 営業線改良事業	事業費	4,968,153千円
(収益的收入及び支出)		

収 入

第1款 高速鉄道事業収益		41,645,216千円
第1項 営業収益		36,456,693千円
第2項 営業外収益		5,158,511千円
第3項 特別利益		30,012千円

支 出

第1款 高速鉄道事業費用		33,357,124千円
第1項 営業費用		28,702,151千円
第2項 営業外費用		4,641,998千円
第3項 特別損失		2,975千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的收入及び支出)

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額15,413,722千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

収 入

第1款 資本的収入		25,999,830千円
第1項 企業債		16,191,000千円
第2項 出資金		2,500,000千円
第3項 補助金		7,157,563千円
第4項 雑収入		151,267千円

支 出

第1款 資本的支出		41,413,552千円
第1項 建設改良費		12,626,792千円
第2項 企業債償還金		28,786,760千円

(債務負担行為)

事 項	期 間	限 度 額
営業線修繕事業	令和3年度	千円 265,000

七 限 線 延 伸 事 業	令和3年度 及び 令和4年度	令和3年度以降	11,330,000
営 業 線 改 良 事 業	令和3年度 及び 令和4年度	令和3年度以降	3,200,000

(企業債)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
高 速 鉄 道 事 業 費	千円 6,078,000	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から借り入れる。起債時期は令和2年度とする。ただし、工事又は市財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰り越して発行又は借り入れることができる。	% 9.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に元利金又は元金を均等に償還し、証券発行の細目は市長の定めるところによるものとする。ただし、償還方法については融資条件により変更することができる。 なお、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
高 速 鉄 道 事 業 特 例 債	378,000			

(一時借入金)

一時借入金の限度額は、10,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

高速鉄道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,022,937千円である。

(たな卸資産購入限度額)

たな卸資産の購入限度額は、372,000千円と定める。

